

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22073	事業名	放課後子ども教室推進事業		評価分類	A1		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					担当部署		
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費		
		施策の方向	01:学びを支える温かさあふれる学校づくり			項	05:社会教育費		
重点プロジェクト	-		目	01:社会教育総務費					
事業期間	H 19 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	-					

部	教育委員会事務局
課	生涯学習課 社会教育G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域住民の参画を得て総合的な放課後対策に取り組む必要がある。	小学生	地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりのため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。	全小学校区において、放課後子ども教室の持続的な運営を行うとともに、放課後児童クラブと十分な連携を図り、体験学習や地域の大人との交流活動を通じて、児童が安心して過ごすことができる場を創出する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		事業計画	○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携		○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携		○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携		○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携
活動実績 (計画通り実施できたか)	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、各小学校の実情に応じ、全小学校区において計画どおり実施できた。 開催回数 1,096回 参加者人数 13,123人								
計画額	事業費	国・県支出金	15,100千円	12,884千円	15,100千円	15,100千円	15,100千円	15,100千円	
		地方債	10,000千円	8,588千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	
		その他							
		一般財源	5,100千円	4,296千円	5,100千円	5,100千円	5,100千円	5,100千円	
決算額	事業費	国・県支出金		10,250千円					
		地方債		6,763千円					
		その他							
		一般財源		3,487千円					
①期間内事業費(R4-7)		60,400千円	②期間外事業費(R8-)		-	①+②総事業費		-	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	放課後子ども教室参画者数	活動	人	計画値	5,400	5,500	5,600	5,700
				実績値	6,347			
放課後子ども教室参加児童数	放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数(年間)	成果	人	計画値	13,500	14,000	14,500	15,000
				実績値	13,123			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	感染症対策を講じて、可能な範囲で教室を実施することで、全小学校区で実施することができた。地域で子どもの体験学習や地域の大人の交流活動を通じて、地域の中で子どもが育まれる居場所を構築することができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
小学生	地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりのため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	地域の中で子どもが安心・安全に過ごすことができる環境づくりを充実させるため、放課後児童クラブやPTA、子ども会などの地域団体と協力するとともに、情報共有する必要がある。また、一部の小学校では、運営に関わる人の高齢化や人材不足があり、今後はどのように人材の確保していくかの課題がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 放課後子どもプラン運営委員会等で、関係団体間の情報共有を図り、地域一体となって子どもが安心・安全に育まれる居場所づくりの充実を図る。各校のコーディネーターが交流できる場を設け、運営に必要な人材の確保等に必要情報共有に努める。
	令和6年度以降で対応するもの 継続して、地域一体となって子どもが安心・安全に育まれる居場所づくりの充実を図る。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育GL 高重 京子
最終評価者	教育委員会事務局 生涯学習課長 落合 努